

ミライトレポート  
第8期のご報告

2017年4月1日～2018年3月31日



株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード: 1417



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期は第3次中期経営計画の初年度として、事業領域の拡大と利益重視の事業運営を推進し、ミライグループ設立以来最高の業績を達成することができました。

以下に現在の事業状況をご報告し、次期の見通しについてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願い申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長 鈴木 正俊

## グループ運営体制を強化し 利益重視の事業運営を推進してまいります。

### Q 当期の取り組み・業績についてお聞かせください。

情報通信分野においては、固定通信分野では光コラボレーションモデルが普及し、移動体通信分野では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。

加えて、本格的なIoT時代の到来に向けて、ビッグデータや人工知能(AI)を活用した新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築など、当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えております。

こうしたなか、当社グループは「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、2017年度をスタートとする4ヶ年の第3次中期経営計画(2020年度目標:売上高3,400億円、営業利益170億円、ROE8%以上)を策定し、事業領域の拡大、ビジネスモデルの変革、利益重視の事業運営を推進してまいりました。

NTT事業においては、光開通工事の拡大に取り組むとともに、子会社の直営工事能力向上などの生産性向上施策を推進し利益率の改善を図りました。

マルチキャリア事業においては、4Gの高度化及び新周波数帯工事の本格化に伴うモバイル工事の拡大に取り組むとともに、工事平準化や子会社との一体運営の推進等による施工効率の改善を図りました。また、グローバル関連では、オーストラリア、ミャンマーなど現

地法人の経営安定化に継続して取り組みました。

環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業においては、太陽光発電設備工事や土木・管路工事、700MHzTV受信障害対策工事の拡大に加え、Lantrovision(S)Ltdとの国内外における営業連携の強化を図るとともに、受注時審査、工程管理の厳格化による利益率の改善に取り組みました。

さらに2017年10月よりドローンビジネスを本格展開するなど、中長期的な視点に立った新規事業領域の開拓にも取り組みました。

一方で、グループ運営体制や人材基盤の強化等にも取り組みました。(詳細は5ページを参照してください。)

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は**3,263億2千6百万円**(前期比0.9%増)、売上高は**3,129億6千7百万円**(同10.5%増)、営業利益は**167億1千5百万円**(同66.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は**115億4百万円**(同78.7%増)と大幅な増収増益となりました。

### Q 次期の見通しについてお聞かせください。

次期につきましては、大型太陽光発電設備工事の推進やデータセンター事業の開始等による拡大がある一方、電柱更改工事などのアクセス工事や700MHzTV受信障害対策工事の減少を見込んでいること等か



### 経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

ら、受注高は**3,150億円**(前期比3.5%減)、売上高は**3,200億円**(同2.2%増)、営業利益は**160億円**(同4.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は**110億円**(同4.4%減)を予想しておりますが、グループ運営体制を強化し利益重視の事業運営を推進してまいります。

### Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

当期の配当金につきましては、業績や配当性向などを勘案した結果増配することとし、**1株当たり35円(うち中間配当金15円)**とさせていただきます。また、次期につきましては**1株当たり40円(うち中間配当金20円)**を予想しております。今後とも安定的・継続的な利益還元を継続しつつ、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## NTT事業

売上高 **1,005億円**

前期比 **+23億円(2.3%)増**

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守



光開通工事

### 設備改善提案・設備運營業務の拡大に注力

光コラボレーションの普及に伴う光開通工事の拡大等により、売上高は1,005億円(前年実績982億円)となりました。

一方で、子会社の直営工事能力向上などの生産性向上施策を推進し、利益率改善を図りました。

今後は、設備改善提案や設備運營業務の拡大等に注力していきます。

## マルチキャリア事業

売上高 **841億円**

前期比 **+72億円(9.4%)増**

- 全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等



4G高度化工事

### 4Gの高度化や新周波数関連工事の拡大に注力

4Gの高度化及び新周波数帯工事などモバイル工事の拡大により、売上高は841億円(前年実績769億円)となりました。

一方で、工事平準化や子会社との一体運営の推進等による施工効率の改善を図りました。

引き続き、新周波数関連工事の拡大等に注力していきます。

## 環境・社会イノベーション事業

売上高 **436億円**

前期比 **+16億円(3.8%)増**

- 環境・新エネルギー関連
- 社会インフラ構築
- 電気・空調設備の建設・保守



電線地中化工事

### 新エネルギー事業・インフラ整備関連工事の拡大に注力

太陽光発電設備工事や土木・管路工事の拡大等により、売上高は436億円(前年実績420億円)となりました。

一方で、受注時審査や工程管理の厳格化により利益率の向上を図りました。

今後は、新エネルギー事業や、2020年に向けたインフラ整備関連工事の拡大等に注力していきます。

## ICTソリューション事業

売上高 **846億円**

前期比 **+187億円(28.4%)増**

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 情報通信システムの建設・保守



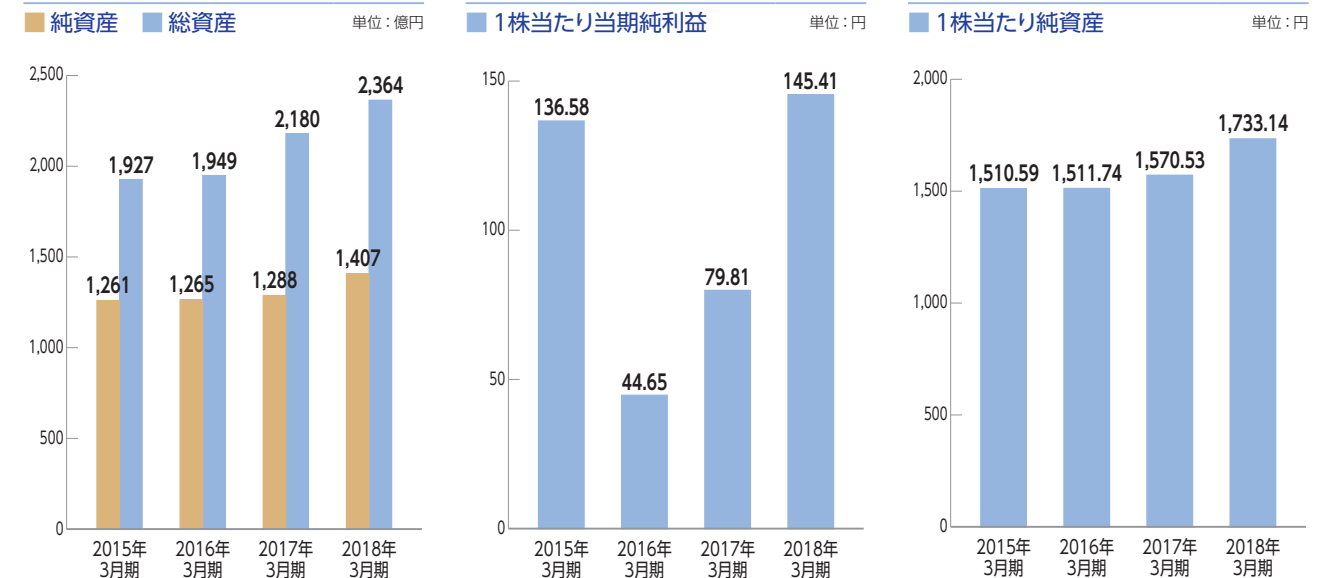
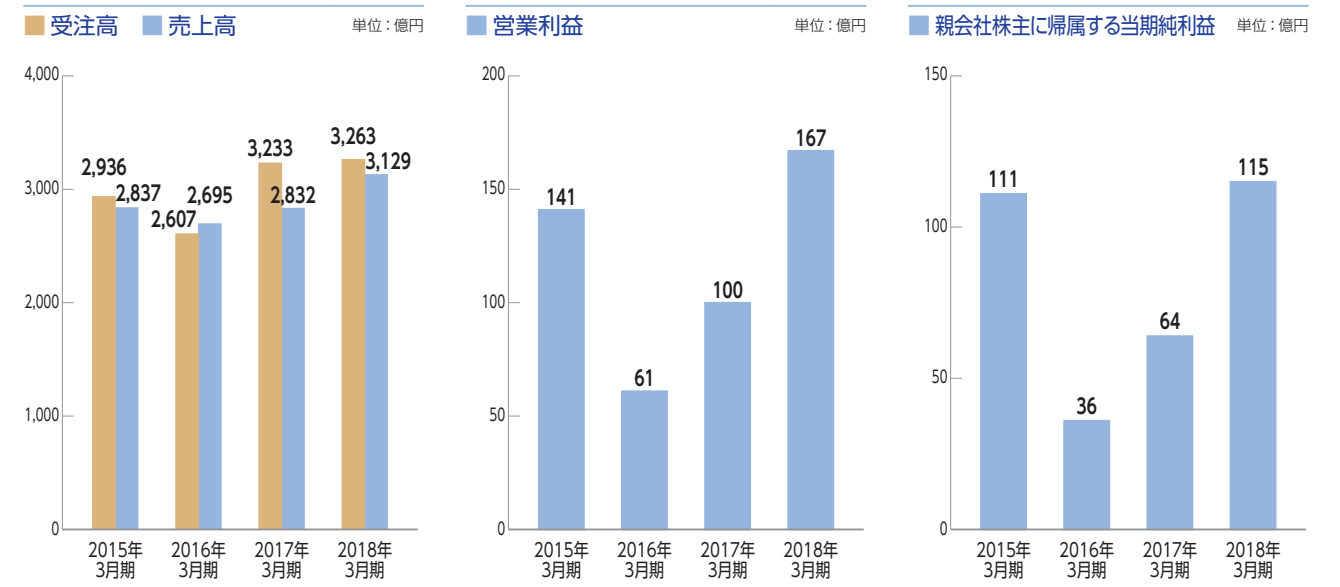
PBX・LAN工事

### データセンター、海外関連ビジネスの拡大に注力

700MHzTV受信障害対策工事やPBX・LAN工事の拡大等により、売上高は846億円(前年実績659億円)となりました。

一方で、受注時審査や工程管理の厳格化により利益率の向上を図りました。

今後は、データセンター事業の開始やLantrovisionとの国内外における営業連携強化など事業領域の拡大等に注力していきます。





事業基盤強化の取組み

現在、当社グループは、グループ運営体制や人材基盤など事業基盤の強化を推進しています。

また、社会的に少子高齢化、働き手不足が問題となるなか、ICTの活用による業務の効率化をはじめ働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現や生産性向上に向けた取り組みを行っています。

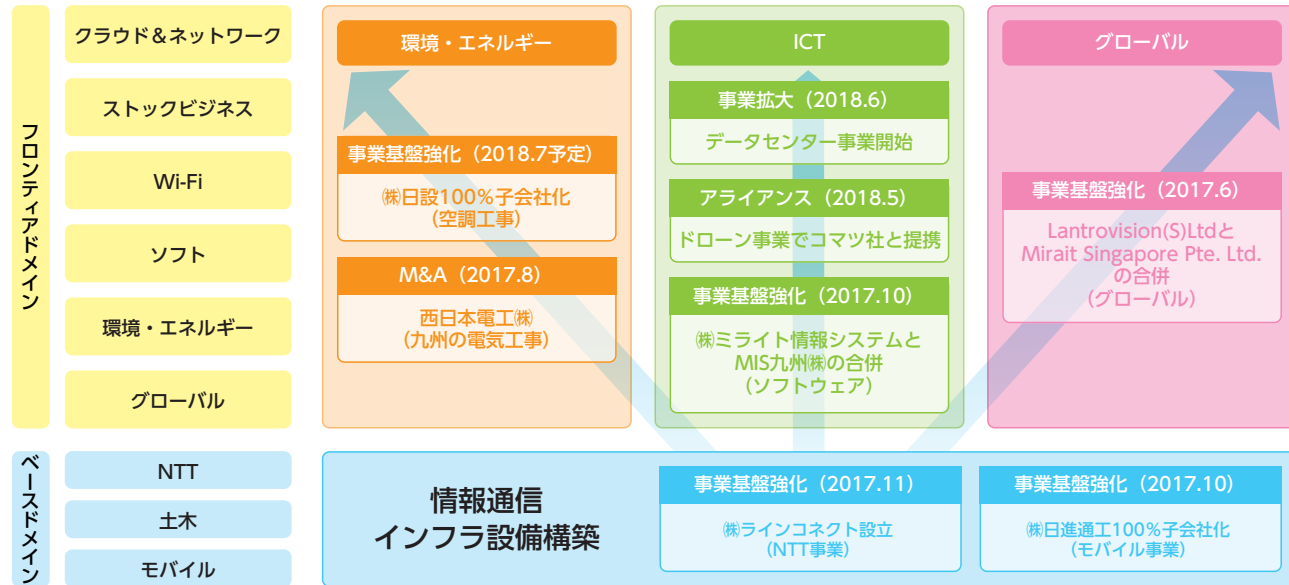
● グループ運営体制の強化

① ベースドメイン（既存分野）の強化

NTT事業、マルチキャリア事業においては、子会社の100%化や協力会社のM&A、個人事業主の社員化等により、**重層構造の解消や直営工事能力の強化**を図りました。

② フロントアドメイン（成長分野）の強化

環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業においては、**上流または競争力のある会社とのアライアンスやM&Aの実施による競争力の強化、小規模子会社の再編等による効率化の推進**を図りました。



● 人材基盤の強化

① 資格者の拡大

受検予定者を指名し、**対象者には計画的に実務経験を付与**させることとしたほか、成長分野の拡大に必要な人材を育成するため、**重点的に取得する資格（電気工事士、陸上無線技術士、ドローン (JUIDA) 等) を設定**するなど、資格者の拡大に取り組みました。

② 多様な人材の育成・活用

女性が幅広い分野で能力の発揮やキャリア形成を行うことができるよう、**採用の拡大と管理職への登用を推進したほか、就労環境の整備に取り組みました。**



● 安全・労働環境、働き方改革

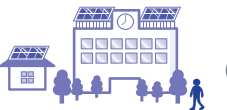
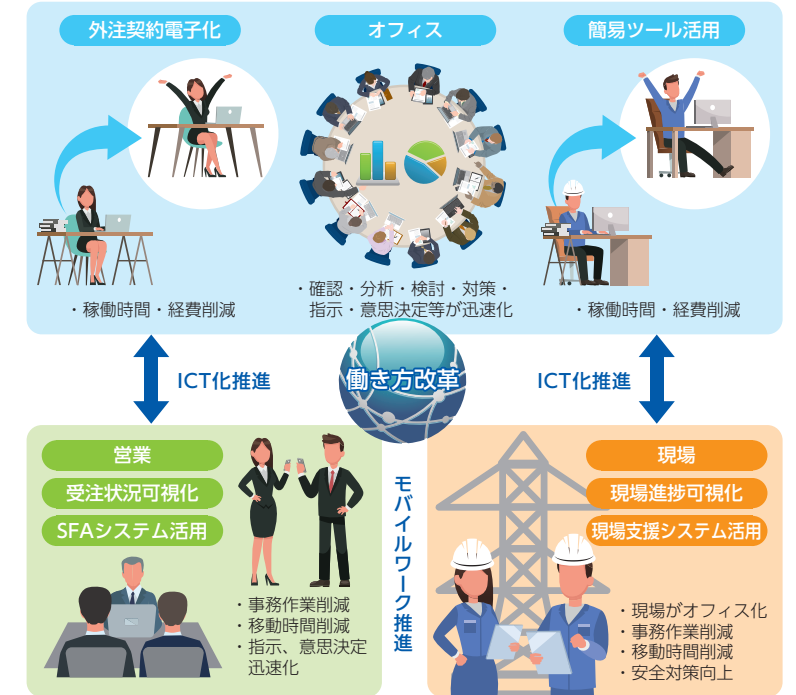
① 安全に関するハード、ソフト両面の仕組み作り

高所作業時に使用するバケット車を200台追加配備するなど**安全装備の充実**に努めたほか、朝礼・作業前点検、現場巡視、終了ミーティングといった**安全施工サイクルの確実な履行**に取り組みました。

② 働き方改革の推進

モバイル及びクラウド型管理ツールを活用するなど、**業務ツールの改善**を行うことにより、営業・施工業務の効率化を推進し、時間外労働の適正化を図りました。

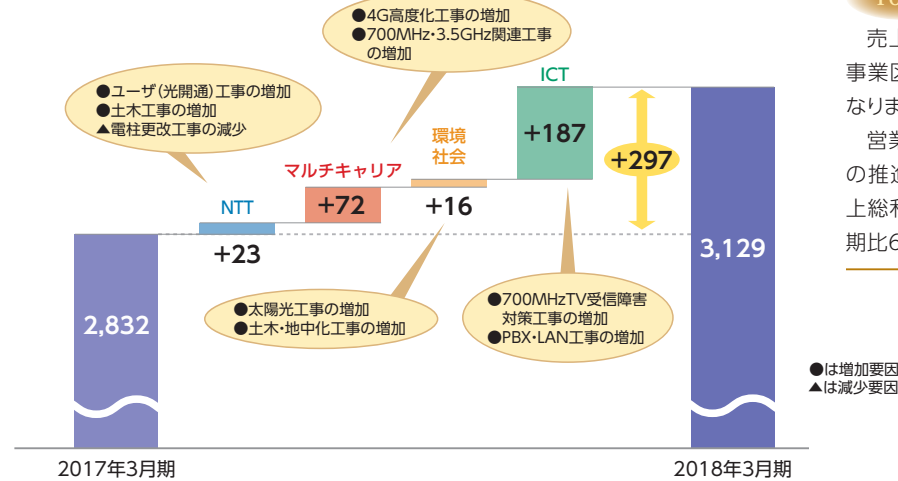
<業務ツール改善による働き方改革イメージ>



連結損益計算書のポイント

売上高の推移

単位:億円



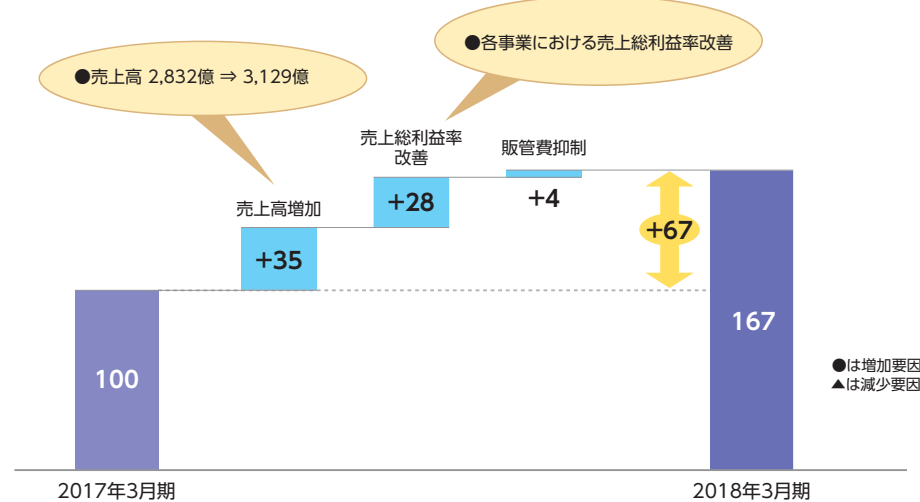
Point 連結業績につきまして

売上高は、ICTソリューション事業をはじめ、全ての事業区分で増加し、3,129億円(前期比297億円増)となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、生産性向上施策の推進や受注時審査・工程管理の厳格化等による売上総利益率の改善、販管費の抑制により167億円(前期比67億円増)となりました。

営業利益の推移

単位:億円



連結貸借対照表のポイント

単位:億円

2017年3月末		2018年3月末	
資産	負債	資産	負債
2,180	892	2,364	957
(内訳)	(内有利子負債181)	(内訳)	(内有利子負債190)
流動資産 1,513	(内工事未払金404)	流動資産 1,573	(内工事未払金388)
(内現金等 345)		(内現金等 337)	
(内完成工事未収入金等 916)		(内完成工事未収入金等 941)	
固定資産 667	純資産	固定資産 791	1,407
(内有形固定資産 346)	(内訳)	(内有形固定資産 448)	(内訳)
(内無形固定資産 69)	資本金 70	(内無形固定資産 65)	資本金 70
	資本剰余金 260		資本剰余金 275
	利益剰余金 926		利益剰余金 1,017
	自己株式 △52		自己株式 △51
	非支配株主持分 47		非支配株主持分 34

自己資本 1,372  
自己資本比率 58.0%

Point 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、売掛債権や有形固定資産の増加などにより2,364億円となりました。

負債は、未払法人税及び未成工事受入金の増加などにより957億円となりました。

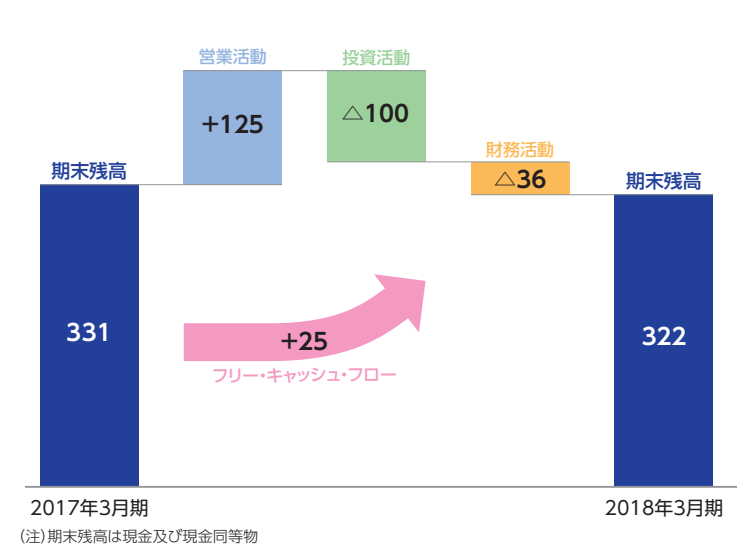
純資産は、利益剰余金の増加などにより1,407億円となりました。

この結果、自己資本比率は58.0%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移

単位:億円



Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払による資金の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことなどにより125億円の増加となりました。

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得などにより100億円の減少となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払などにより36億円の減少となりました。



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記:MIRAIT Holdings Corporation
設立	2010年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事 及びこれらに関連する事業を行うグループ会社 の経営管理等
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株
決算期	3月31日
連結子会社数	54社
従業員数(連結)	9,010名

主なグループ会社

株式会社ミライト

設立年月	1944年12月
本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
資本金	5,610百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等

株式会社ミライト・テクノロジーズ

設立年月	1960年6月
本店所在地	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
資本金	3,804百万円
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等

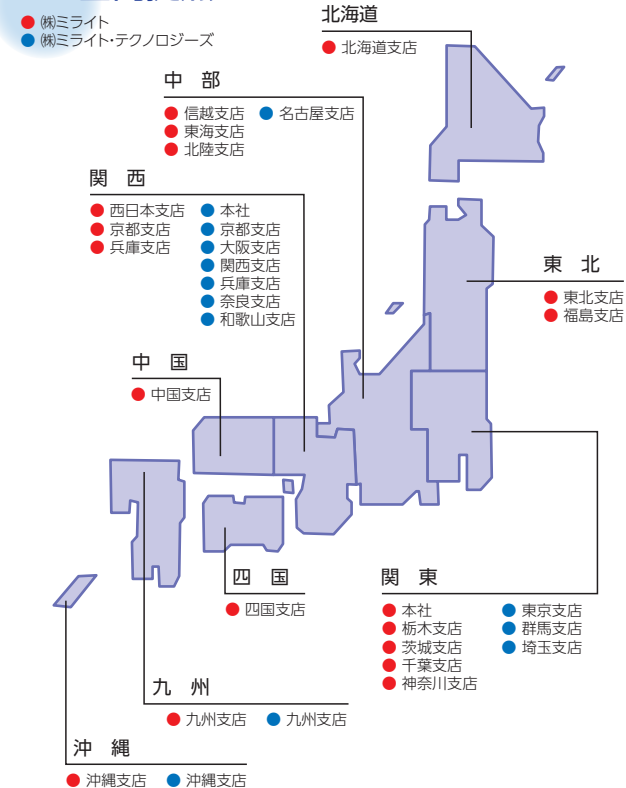
Lantrovision(S) Ltd

設立年月	1992年6月
本店所在地	シンガポール共和国
資本金	59百万シンガポールドル
主な事業内容	通信設備工事会社の経営管理

役員 (2018年6月26日現在)

代表取締役社長	鈴木 正俊	取締役	土肥 幹夫
代表取締役副社長	高島 宏一	取締役(社外)	海老沼 英次
代表取締役副社長	中山 俊樹	取締役(社外)	馬場 千晴
取締役	桐山 学	常勤監査役	十河 政史
取締役	原 隆一	常勤監査役(社外)	関 裕
取締役	山本 康裕	監査役	北島 圭二
取締役	細川 雅由	監査役(社外)	勝丸 千晶

主な国内拠点



株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	85,381,866株
(うち、自己株式の数)	5,840,584株
株主数(自己株式除く)	16,639名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
住友電気工業株式会社	162,360	20.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,686	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,434	4.71
住友電設株式会社	24,886	3.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	23,532	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	14,215	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,170	1.66
株式会社みずほ銀行	12,299	1.55
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	12,185	1.53
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	11,836	1.49

※1.持株比率は当社所有の自己株式(5,840,584株)を控除して計算しております。  
 ※2.持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

● 配当について

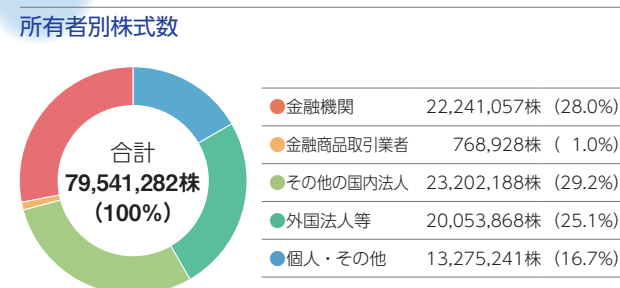
利益配分に関する基本方針及び配当予想

当社は、業績・資金状況などにも配慮しつつ、総還元性向30%以上を目線に安定的・継続的な配当を行うこととしております。

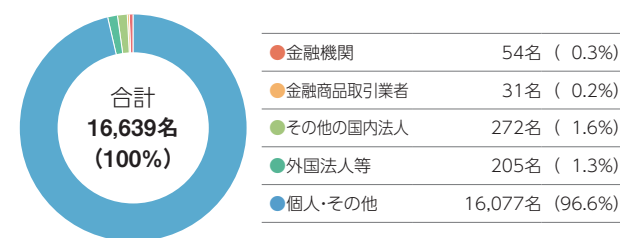
2018年3月期につきましては、業績動向等を総合的に勘案した結果、5円増配し1株当たり35円(うち中間配当金15円)とさせていただきます。

2019年3月期につきましては、1株当たり40円(うち中間配当金20円)を予想しております。

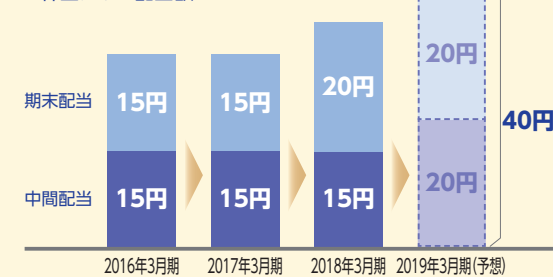
所有者別株式分布状況 (自己株式除く)



所有者別株主数



1株当たりの配当額



## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
期末配当金受領株主確定日	3月31日	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (通話料無料) URL: <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: <a href="https://www.mirait.co.jp/">https://www.mirait.co.jp/</a> (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合は、日本経済 新聞に公告いたします。)

### 株主優待制度について

毎年3月31日現在の当社株主名簿の記録により、同一株主番号で100株以上を1年以上保有していることが確認できる株主様を対象にQUOカードの贈呈(毎年7月下旬頃発送)または同等額の社会貢献活動団体(公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本)への寄付をお選びいただけます。

継続保有期間	所有株式数	
	100株以上	1,000株以上
1年以上	1,000円	2,000円
3年以上		3,000円

(注1) 継続保有期間の判定は、3月31日を基準とさせていただきます。

- ・1年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で3回以上連続して記録されたことをいいます。
- ・3年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録されたことをいいます。

(注2) 相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、変更後の株主番号において継続して保有した期間により判定いたします。

(注3) 株主優待のご案内と申込書については、定時株主総会の招集ご通知に同封しお送りいたします。

### 単元(100株)未満株式の買取・買増請求について

単元未満株式につきましては、証券市場で売買することはできませんが、以下の方法により整理していただくことができます。

#### 【単元未満株式の買取請求】

当社に対し、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求することができます。

#### 【単元未満株式の買増請求】

当社に対し、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式を証券会社の口座でご所有の株主様と特別口座でご所有の株主様とでは、お申し出先が異なります。下記「ご注意」をご参照ください。

#### ご注意

1. 証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更、買取及び買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座でご所有の株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



## 株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地: 〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36  
電話: 03-6807-3111 (代表) URL: <https://www.mirait.co.jp/>



環境保全のため、  
植物油・インキを使用し  
印刷しています。